

地場企業の経営動向調査

[令和5年度第2四半期]

令和5年10月24日
福岡商工会議所
総合企画部 企画広報グループ

目次

1. 調査概要	2 P
2. 調査対象企業数及び回収結果	3 P
3. 調査結果（構成別 D I）	4～13 P
4. 付帯調査結果（2023年度の賃上げ（正社員）の実施状況）	14～17 P

1. 調査概要

目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和5年9月5日～9月26日

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,906社（構成比率95.3%）、大企業94社（構成比率4.7%）

<回答企業数> 373社、回答率18.7%

内訳：中小企業356社（構成比率95.4%）、大企業17社（4.6%）※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和5年7月～9月の実績、及び令和5年10月～12月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製（商）品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製（商）品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳（規模・業種別）

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	373	18.7%	
中小企業	1,906	356	18.7%	95.4%
大企業	94	17	18.1%	4.6%

建設業	351	91	25.9%	24.4%
土木建設業	141	34	24.1%	9.1%
建設付帯工事業	86	22	25.6%	5.9%
電気・管工事業	124	35	28.2%	9.4%

製造業	225	43	19.1%	13.6%
食料品製造業	60	8	13.3%	2.1%
繊維製品製造業	10	0	0.0%	0.0%
建材・木・紙製品製造業	10	2	20.0%	0.5%
印刷・製本業	47	6	12.8%	1.6%
窯業・土木製品製造業	9	2	22.2%	0.5%
金属製品製造業	21	7	33.3%	1.9%
一般機械器具製造業	24	6	25.0%	1.6%
電気機械器具製造業	22	8	36.4%	2.1%
その他製造業	22	4	18.2%	1.1%

サービス業	796	111	13.9%	29.8%
情報処理サービス業	110	15	13.6%	4.0%
その他事務所サービス業	382	56	14.7%	15.0%
ホテル 旅館 飲食業	106	16	15.1%	4.3%
その他の個人サービス業	198	24	12.1%	6.4%

卸売業	296	73	24.7%	19.6%
食料品卸売業	65	16	24.6%	4.3%
繊維製品卸売業	28	4	14.3%	1.1%
建材・住宅機器卸売業	39	12	30.8%	3.2%
金属・鋼材卸売業	5	0	0.0%	0.0%
一般機械器具卸売業	56	12	21.4%	3.2%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.8%
石油・化学製品卸売業	11	2	18.2%	0.5%
その他製造業	84	24	28.6%	6.4%

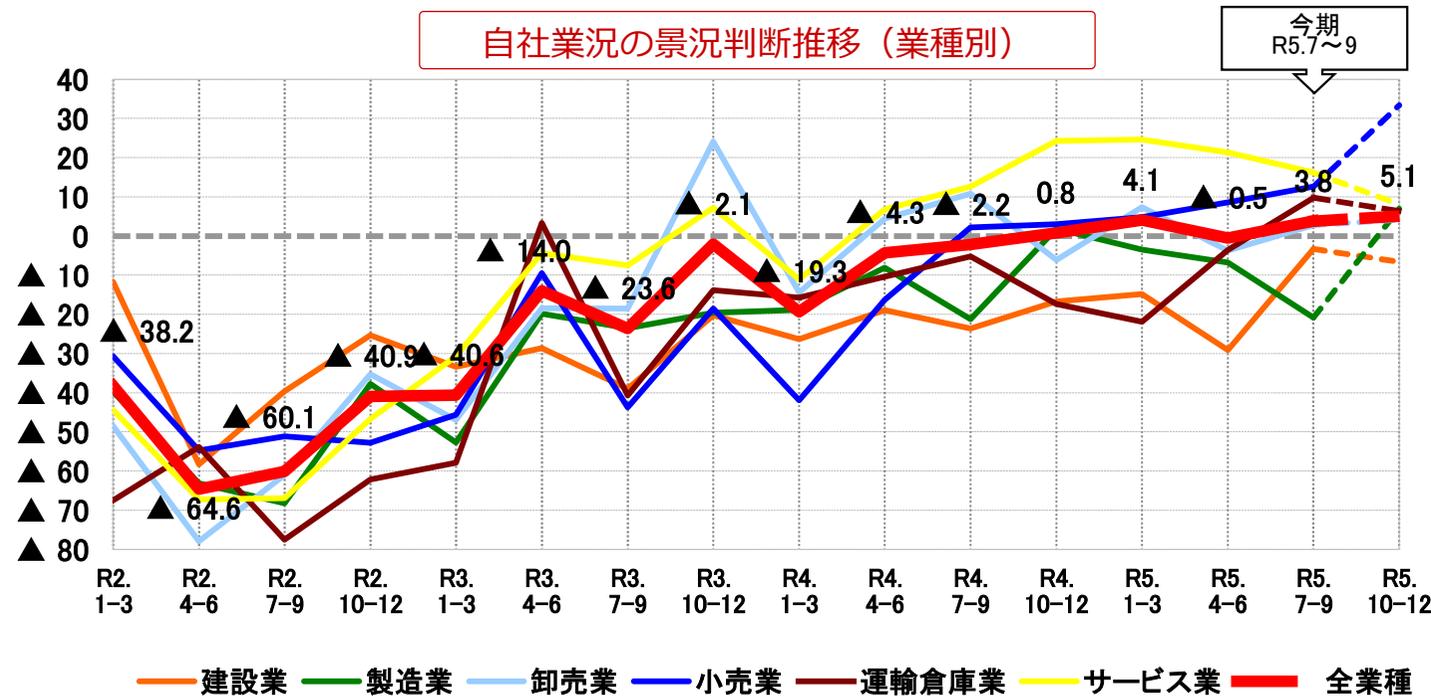
小売業	217	24	11.1%	6.4%
食料品小売業	50	5	10.0%	1.3%
衣料品 身の回り品小売業	32	3	9.4%	0.8%
石油・化学製品小売業	12	1	8.3%	0.3%
車両運搬器具小売業	16	4	25.0%	1.1%
家電・厨房器具小売業	18	1	5.6%	0.3%
量販店	4	1	25.0%	0.3%
その他小売業	85	9	10.6%	2.4%

運輸・倉庫業	115	31	24.3%	6.5%
旅客運送業	39	6	15.4%	1.6%
貨物運送・倉庫業	76	25	32.9%	6.7%

全業種業況は、5期ぶりの下落から改善。

人材難・原材料高等の影響を受け、業種によっては悪化が続く。

- 令和5年7月～9月の自社業況DI(全業種)は+3.8で、前期比+4.3ポイントアップ。前期の5期ぶりの下落から一転し、再びプラス水準に改善。ただし、業況回復が継続するかは、取引適正化や賃上げの動向などを慎重に見る必要がある。業種別では、小売業は6期連続で上昇した一方、製造業は3期連続で悪化しマイナス幅が拡大した。(表1・グラフ)
- 次期(令和5年10月～12月)の自社業況DIは+5.1で、今期比+1.3ポイントの改善見込みとなった。
- 構成別DIでは、売上額DI・営業利益DIとも、前期の5期ぶりの下落から一転し、再び上昇に転じた。原材料・仕入価格DIは3期ぶりに上昇。(表2)
- 経営上の問題点は、「人材難・求人難・定着の悪化」が49.9%(前期比▲1.7pt)と2期連続で低下するものの、3期連続で最多となった。(表3)



	前期 (R5.4-6)	今期 (R5.7-9)	次期予測 (R5.10-12)
全業種	▲0.5	+3.8 (+4.3)	+5.1
建設業	▲29.1	▲3.3 (+25.8)	▲6.6
製造業	▲6.8	▲20.8 (-14.0)	+7.0
卸売業	▲3.7	+2.8 (+6.5)	+4.2
小売業	+8.6	+12.6 (+4.0)	+33.4
運輸・倉庫業	▲3.6	+9.8 (+13.4)	+6.4
サービス業	+21.3	+16.2 (-5.1)	+8.1

※前期(R5.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

	前期 (R5.4-6)	今期 (R5.7-9)	次期予測 (R5.10-12)
売上額	+5.4	+11.2 (+5.8)	+8.2
原材料・仕入価格	+64.9	+67.3 (+2.4)	+56.3
販売価格	+25.7	+24.9 (-0.8)	+21.2
製品在庫	▲2.3	▲2.2 (-0.1)	+1.6
営業利益	▲11.0	▲8.0 (+3.0)	▲7.2
資金繰り	▲1.2	+2.7 (+3.9)	+2.1

※前期(R5.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

- アフターコロナで受注は増えたが、人材不足で困っている。(建設業：建築工事)
- 原材料全てにおいて前年より値上げのため、原価が上がった。最低賃金が上がった影響で人件費が高騰し、生産効率が下落している。(製造業：食料品製造)
- 燃料価格が高止まりしている。物流の2024年問題対策として、労働力確保を行うことが人件費の増加につながっている。(その他：道路貨物運送)
- インボイス・電子帳簿保存法への対応での経費が増加。職員の教育時間などでの経費も増加している。(建設業：管工事)
- インバウンド需要の増加(サービス業：物品賃貸)

© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

1	人材難、求人難、定着化の悪化	49.9%	(-1.7)
2	原材料高・入手難	36.7%	(-6.5)
3	受注、需要の増加又は減少	34.9%	(-0.8)
4	経費の増加	31.9%	(-2.4)
5	営業利益の低下	21.4%	(-8.0)

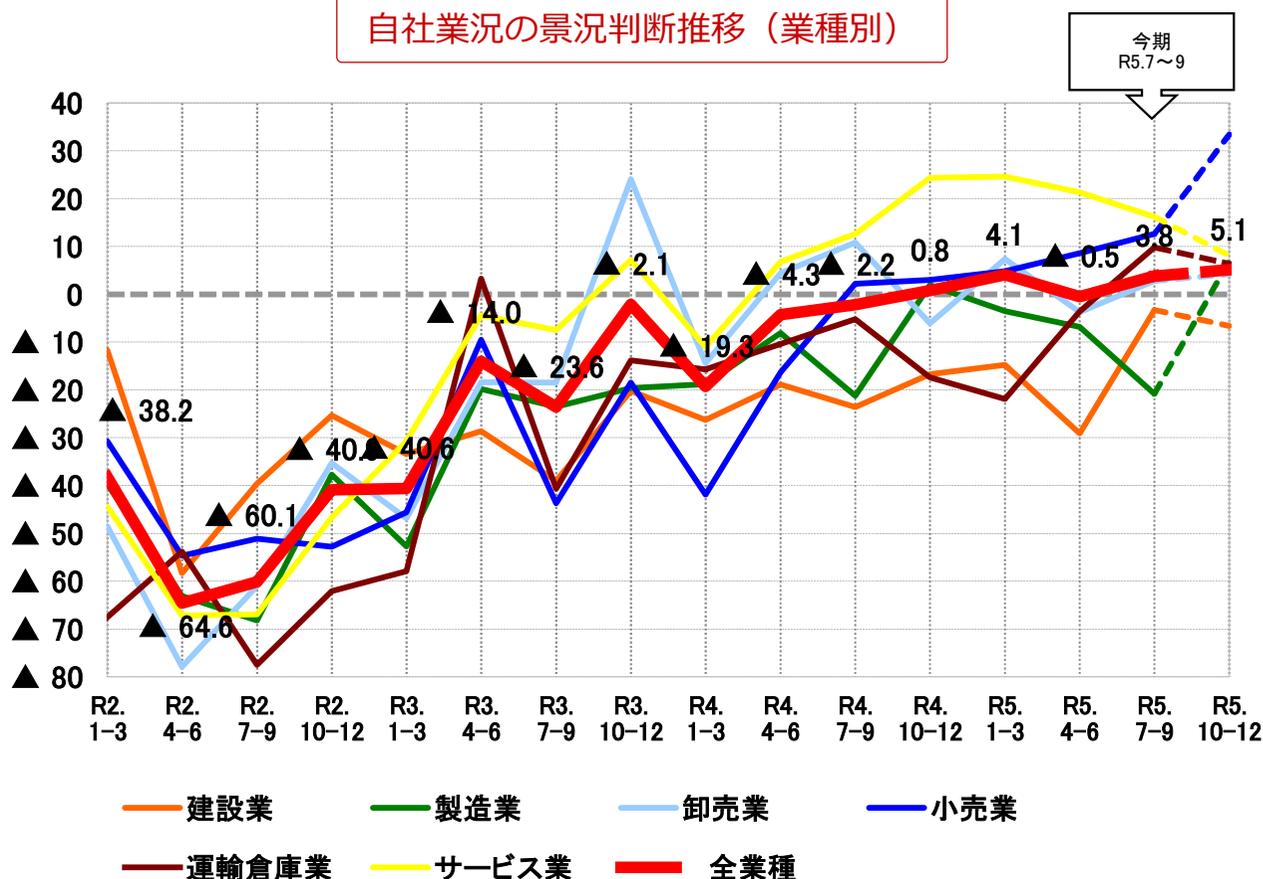
※()内は、前回(R5.4-6)調査比。

3-1. 自社・業界の景況

業況DI（全業種）は5期ぶりの下落から改善。プラス水準に転じる。

- 令和5年7月～9月の自社業況DIは+3.8で、前期比+4.3ポイントと5期ぶりの下落から一転し、プラス水準に改善。
- 業種別では、小売業は6期連続で上昇した一方、製造業は3期連続で悪化しマイナス幅が拡大した。
- 次期（令和5年10月～12月）の自社業況DIは+5.1で、今期比+1.3ポイントの改善見込み。

自社業況の景況判断推移（業種別）



自社業況DI	前期 (R5.4-6)	今期 (R5.7-9)	次期予測 (R5.10-12)
全業種	▲0.5	+3.8 (+4.3)	+5.1
建設業	▲29.1	▲3.3 (+25.8)	▲6.6
製造業	▲6.8	▲20.8 (-14.0)	+7.0
卸売業	▲3.7	+2.8 (+6.5)	+4.2
小売業	+8.6	+12.6 (+4.0)	+33.4
運輸・倉庫業	▲3.6	+9.8 (+13.4)	+6.4
サービス業	+21.3	+16.2 (-5.1)	+8.1
中小企業	▲2.3	+0.8 (+3.1)	+3.4
大企業	+33.3	+64.6 (+31.3)	+41.2

※前期(R5.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

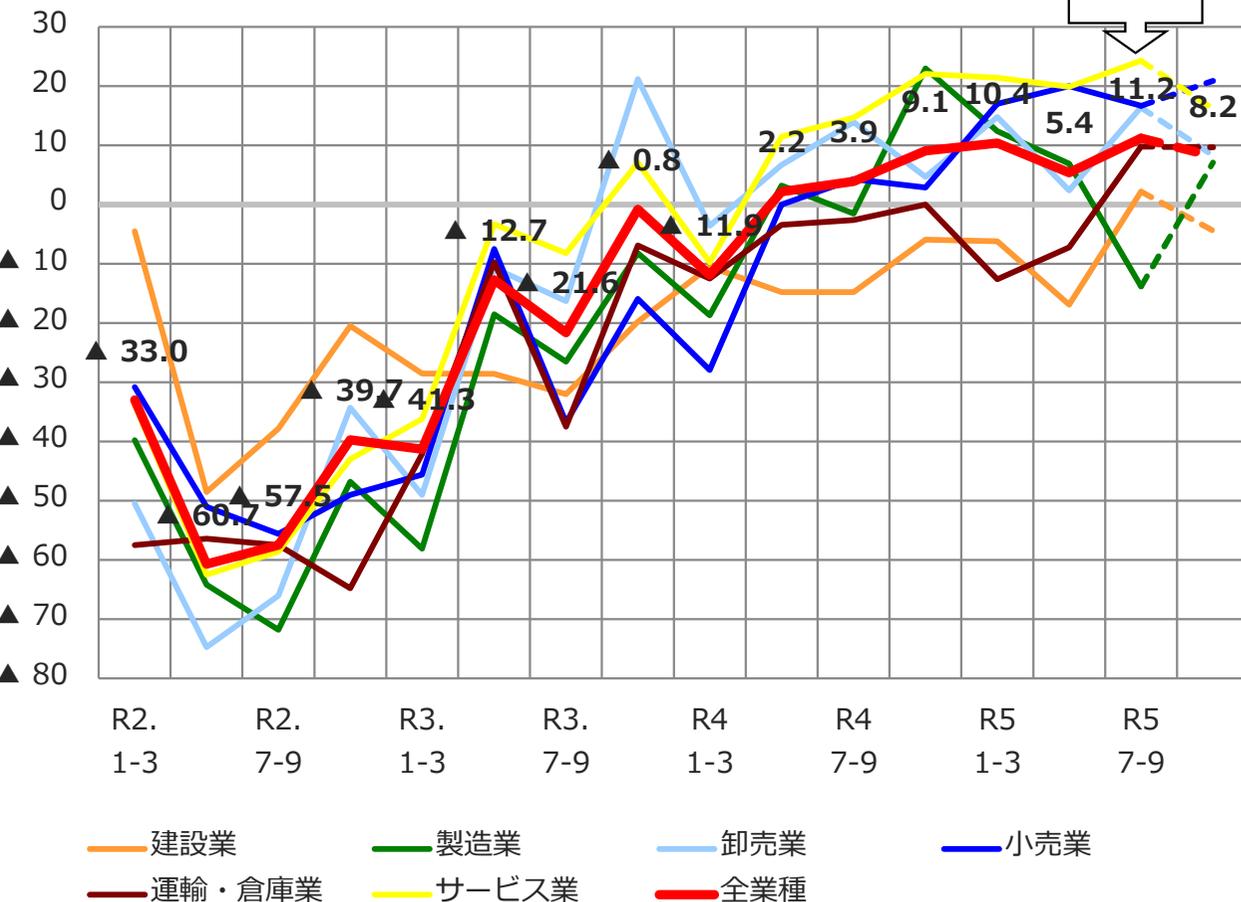
- 一番稼働した現場の価格転嫁がうまくできたため第2四半期は良かったが、今後は売上を過度に一家に依存しないよう注意が必要。(建設業：床・内装工事)

3-2.生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは5期ぶりの悪化から改善。次期はわずかに悪化する見込み。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは+11.2で、前期比+5.8ポイント上昇。
- 業種別では、建設業をはじめ、4業種で上昇した一方で、製造業は大幅な悪化となった。
- 次期（令和5年10月～12月）は、+8.2で、今期比-3.0ポイント下落する見込み。

生産額・売上額・完成工事高 推移（業種別）



生産額・売上額 完成工事高 DI	前期 (R5.4-6)	今期 (R5.7-9)	次期予測 (R5.10-12)
全業種	+5.4	+11.2 (+5.8)	+8.2
建設業	▲16.0	+2.2 (+19.1)	▲4.4
製造業	+6.9	▲13.8 (-20.7)	+7.1
卸売業	+2.4	+16.4 (+14.0)	+8.3
小売業	+20.0	+16.7 (-3.3)	+20.9
運輸・倉庫業	▲7.2	+9.8 (+17.0)	+9.7
サービス業	+19.9	+24.3 (+4.4)	+16.2
中小企業	+3.2	+8.6 (+5.4)	+6.4
大企業	+47.6	+64.6 (+17.0)	+47.1

※前期(R5.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

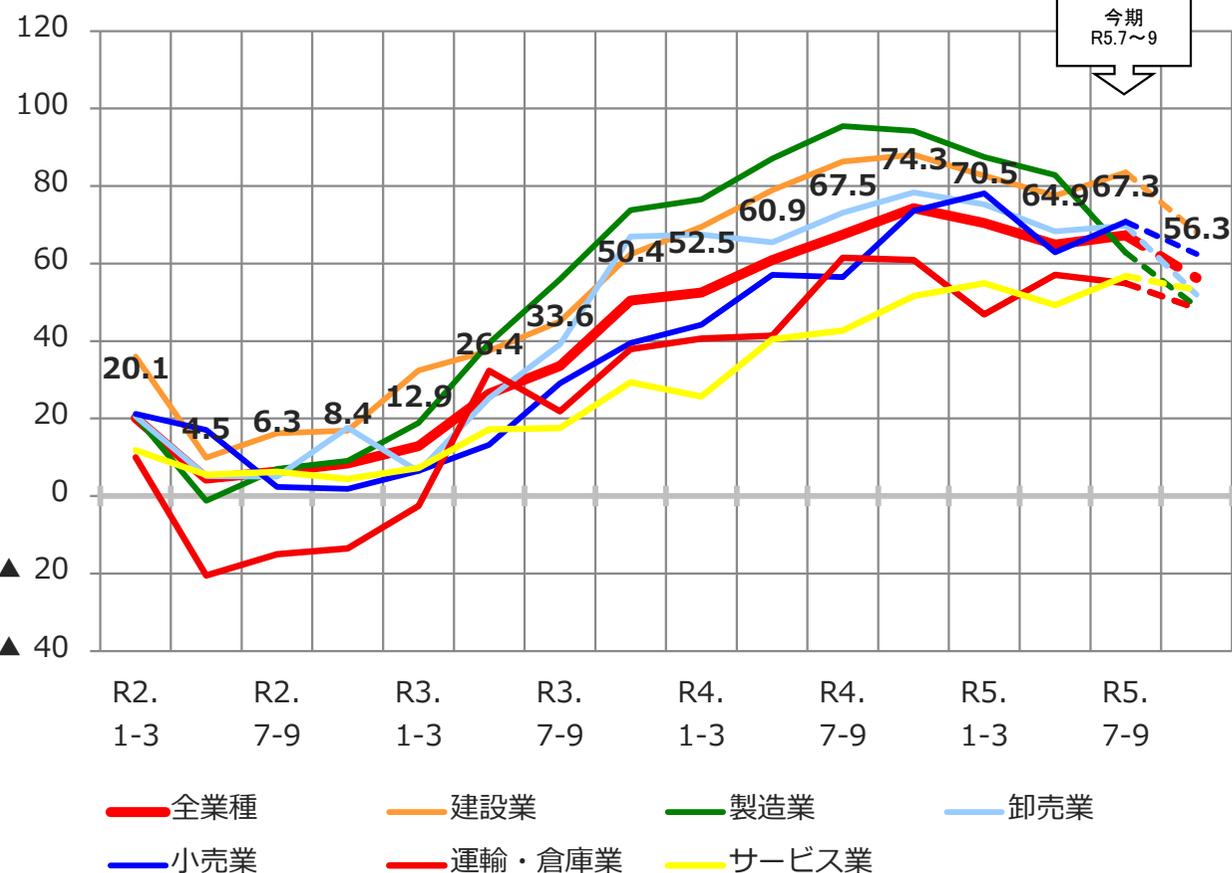
- 材料高による値上げで売上は上がったが、原価の値上がり率ほどは販売価格を上げられていないので、利益はそれほど上がっていない。（小売業：菓子・パン小売）

3-3.原材料・製(商)品仕入価格

原材料・製(商)品仕入価格DIは3期ぶりに上昇し、依然として高水準で推移。次期は下落の見通し。

- 原材料・製(商)品仕入価格DIは+67.3で、前期比+2.4ポイント上昇。
- 業種別では、小売業をはじめ4業種で上昇した一方で、製造業は大幅な下落。
- 次期(令和5年10月~12月)は+56.3で、今期比-11.0ポイントと下落する見込み。

原材料・製(商)品仕入価格推移(業種別)



原材料・製(商)品仕入価格DI	前期 (R5.4-6)	今期 (R5.7-9)	次期予測 (R5.10-12)
全業種	+64.9	+67.3 (+2.4)	+56.3
建設業	+77.5	+83.5 (+6.0)	+68.1
製造業	+82.8	+62.8 (-20.0)	+48.9
卸売業	+68.3	+69.8 (+1.5)	+52.0
小売業	+62.9	+70.8 (+7.9)	+62.5
運輸・倉庫業	+57.1	+54.9 (-2.2)	+48.4
サービス業	+49.3	+56.8 (+7.5)	+53.2
中小企業	+65.1	+67.1 (+2.0)	+55.6
大企業	+61.9	+70.6 (+8.7)	+70.6

※前期(R5.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

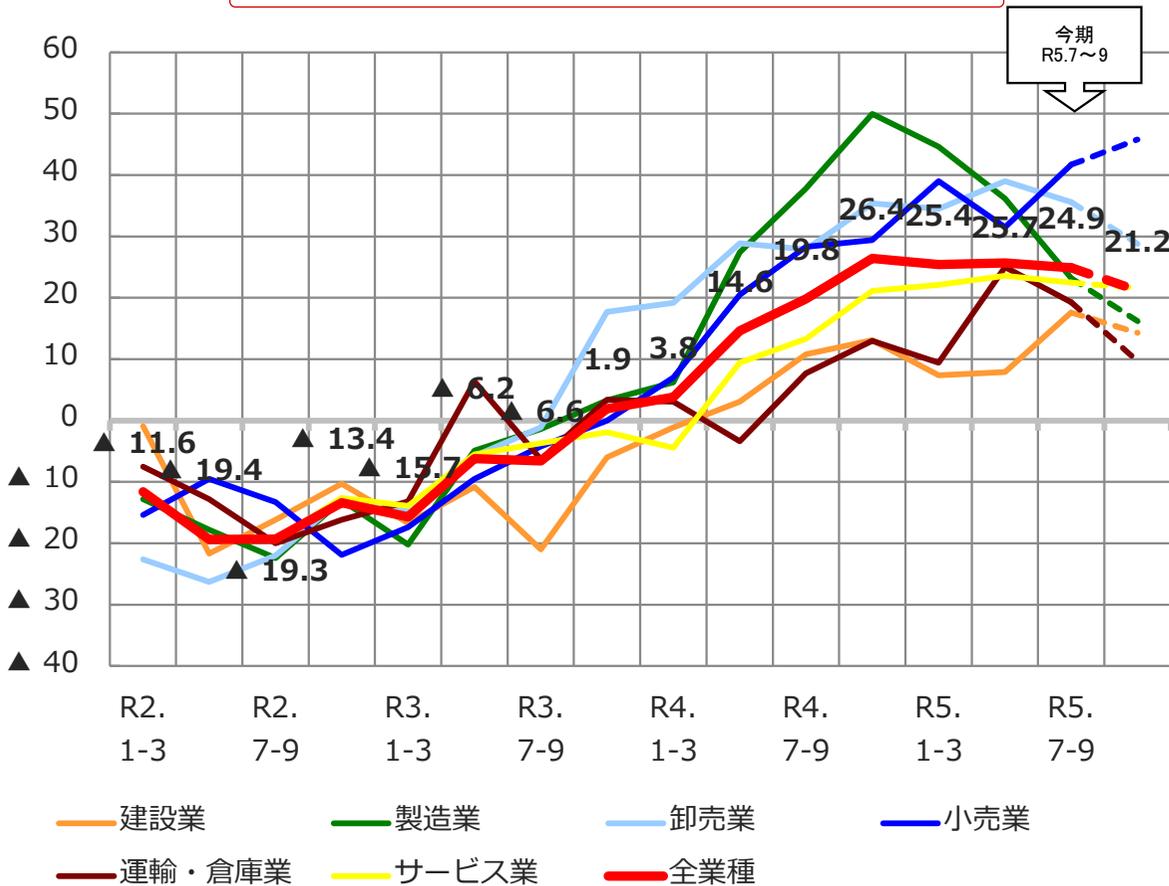
- 原材料全てにおいて前年より値上げのため、原価が上がった。最低賃金が上がった影響で人件費が高騰し、生産効率が下落している。(製造業：食料品製造)

3-4. 受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは、ほぼ横ばい。次期は下落の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+24.9で、前期比-0.8ポイント下落。
- 業種別では、小売業、建設業で上昇した一方で、その他4業種では下落。
- 次期（令和5年10月～12月）は+21.2で、今期比-3.7ポイント下落の見込み。

受注価格・販売価格 推移（業種別）



受注価格・販売価格DI	前期 (R5.4-6)	今期 (R5.7-9)	次期予測 (R5.10-12)
全業種	+25.7	+24.9 (-0.8)	+21.2
建設業	+7.9	+17.6 (+9.7)	+14.3
製造業	+36.2	+23.2 (-13.0)	+16.2
卸売業	+39.0	+35.6 (-3.4)	+28.8
小売業	+31.5	+41.7 (+10.2)	+45.8
運輸・倉庫業	+25.0	+19.3 (-5.7)	+9.7
サービス業	+23.6	+22.5 (-1.1)	+21.6
中小企業	+23.9	+23.9 (±0.0)	+20.3
大企業	+61.9	+47.1 (-14.8)	+41.2

※前期(R5.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

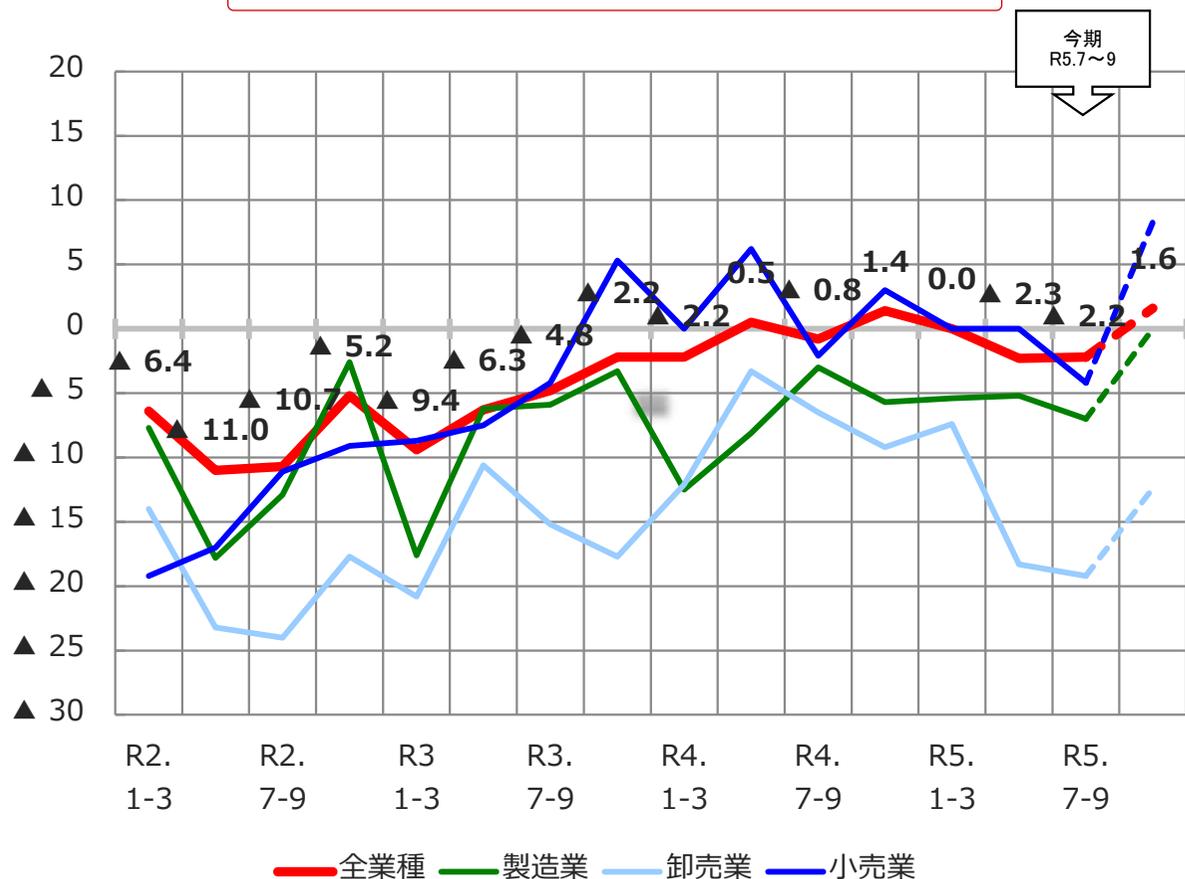
- 仕入価格の高騰を販売価格にきちんと転嫁でき、低利益率の商品の粗利改善も進んだ。福島の問題で相場が下がれば、影響が出てくる可能性がある。（卸売業：飲食料品卸売）

3-5.製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは2期連続で不足状態。次期は過剰方向に推移する見通し。

- 製(商)品在庫DIは▲2.2で、前期比+0.1ポイント改善。
- 業種別では、製造業、卸売業、小売業で不足状態。
- 次期(令和5年10月~12月)は+1.6で、今期比+3.8ポイント上昇し、過剰方向に推移する見込み。

製(商)品在庫推移(業種別)



製(商)品在庫DI	前期 (R5.4-6)	今期 (R5.7-9)	次期予測 (R5.10-12)
全業種	▲2.3	▲2.2 (+0.1)	+1.6
製造業	▲5.2	▲7.0 (-1.8)	±0.0
卸売業	▲18.3	▲19.2 (-0.9)	▲12.4
小売業	±0.0	▲4.2 (-4.2)	+8.3
中小企業	▲2.2	▲2.3 (-0.1)	+1.6
大企業	▲4.7	±0.0 (+4.7)	±0.0

※前期(R5.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

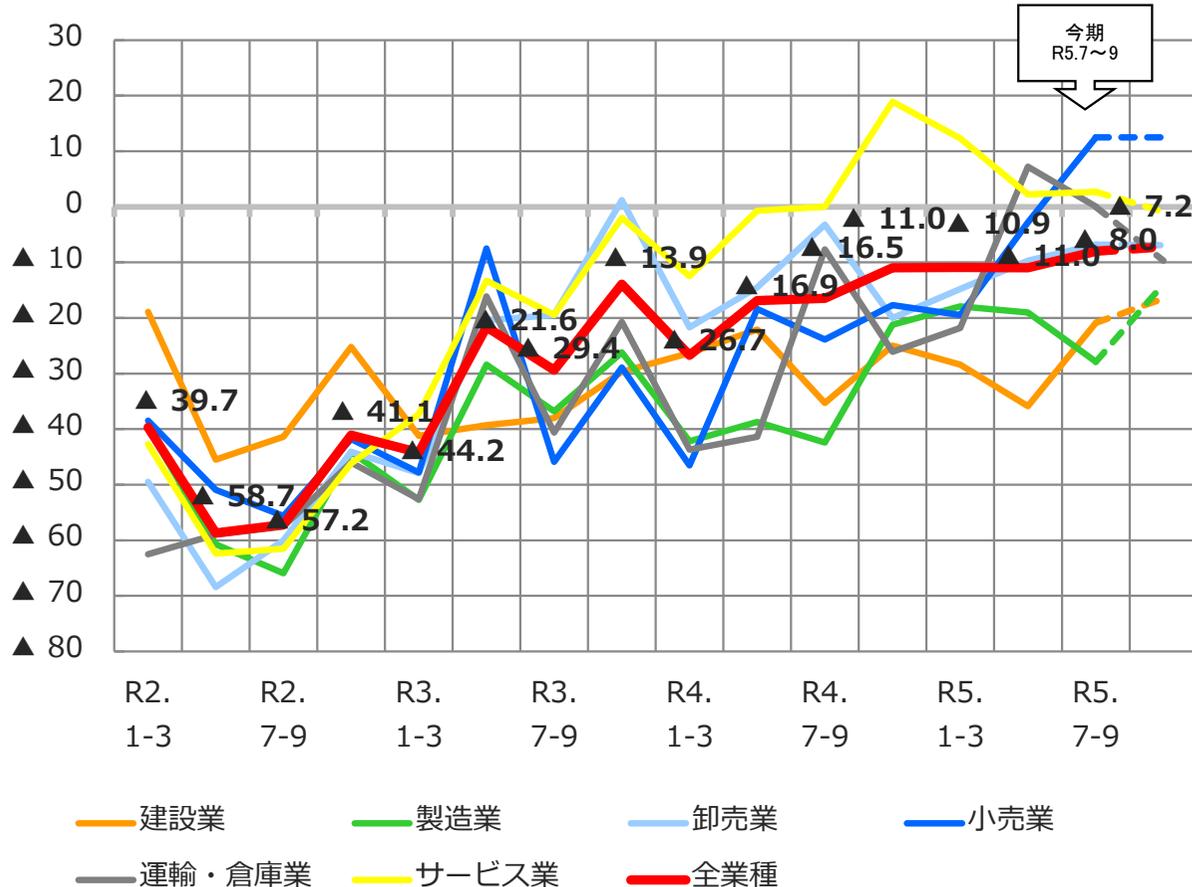
- 8月上旬~9月上旬まで原材料が不足しており、買い付けができなかった。(製造業：水産食料品製造)

3-6. 営業利益

営業利益DIは3期続いた横ばい状態から改善。次期もわずかに改善の見通し。

- 営業利益DIは▲8.0で、前期比+3.0ポイント上昇。
- 業種別では、小売業、建設業では大幅な改善。一方で、製造業、運輸・倉庫業では悪化。
- 次期（令和5年10月～12月）は▲7.2で、今期比+0.8ポイントで改善する見込み。

営業利益 推移（業種別）



営業利益DI	前期 (R5.4-6)	今期 (R5.7-9)	次期予測 (R5.10-12)
全業種	▲11.0	▲ 8.0 (+3.0)	▲ 7.2
建設業	▲35.9	▲ 20.9 (+15.0)	▲ 16.5
製造業	▲19.0	▲ 27.9 (-8.9)	▲ 13.9
卸売業	▲9.7	▲ 6.8 (+2.9)	▲ 6.9
小売業	▲2.8	+12.5 (+15.3)	+12.5
運輸・倉庫業	+7.2	±0.0 (-7.2)	▲ 9.7
サービス業	+2.2	+2.7 (+0.5)	▲ 0.9
中小企業	▲13.1	▲ 10.2 (+2.9)	▲ 8.2
大企業	+28.6	+35.3 (-6.7)	+11.8

※前期(R5.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

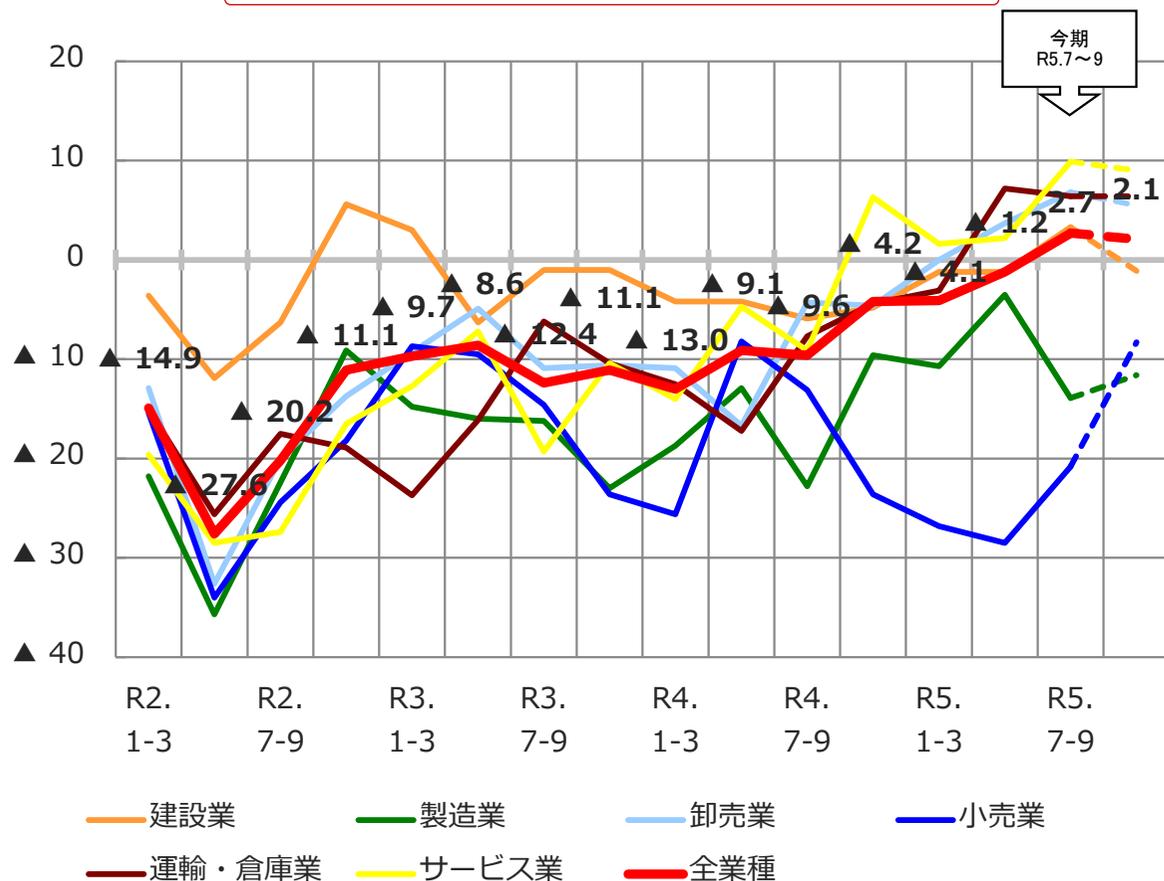
- 売上増以上に費用の増が著しいため、利益が上がらない。（サービス業：旅館、ホテル）

3-7. 資金繰り

資金繰りDIはコロナ禍以降初となる23期ぶりのプラス水準に改善。次期は下落の見通し。

- 資金繰りDIは+2.7で、前期比+3.9ポイントでプラス水準に改善。
- 業種別では、4業種で上昇した一方で、製造業では大幅な悪化。
- 次期（令和5年10月～12月）は+2.1で、今期比-0.6ポイント下落する見込み。

資金繰り 推移（業種別）



資金繰りDI	前期 (R5.4-6)	今期 (R5.7-9)	次期予測 (R5.10-12)
全業種	▲1.2	+2.7 (+3.9)	+2.1
建設業	▲1.2	+3.3 (+4.5)	▲1.1
製造業	▲3.5	▲13.9 (-10.4)	▲11.6
卸売業	+3.7	+6.8 (+3.1)	+5.5
小売業	▲28.5	▲20.8 (+7.7)	▲8.3
運輸・倉庫業	+7.2	+6.4 (-0.8)	+6.4
サービス業	+2.2	+9.9 (+7.7)	+9.0
中小企業	▲1.8	+1.1 (+2.9)	+0.8
大企業	+9.5	+35.3 (+25.8)	+29.4

※前期(R5.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

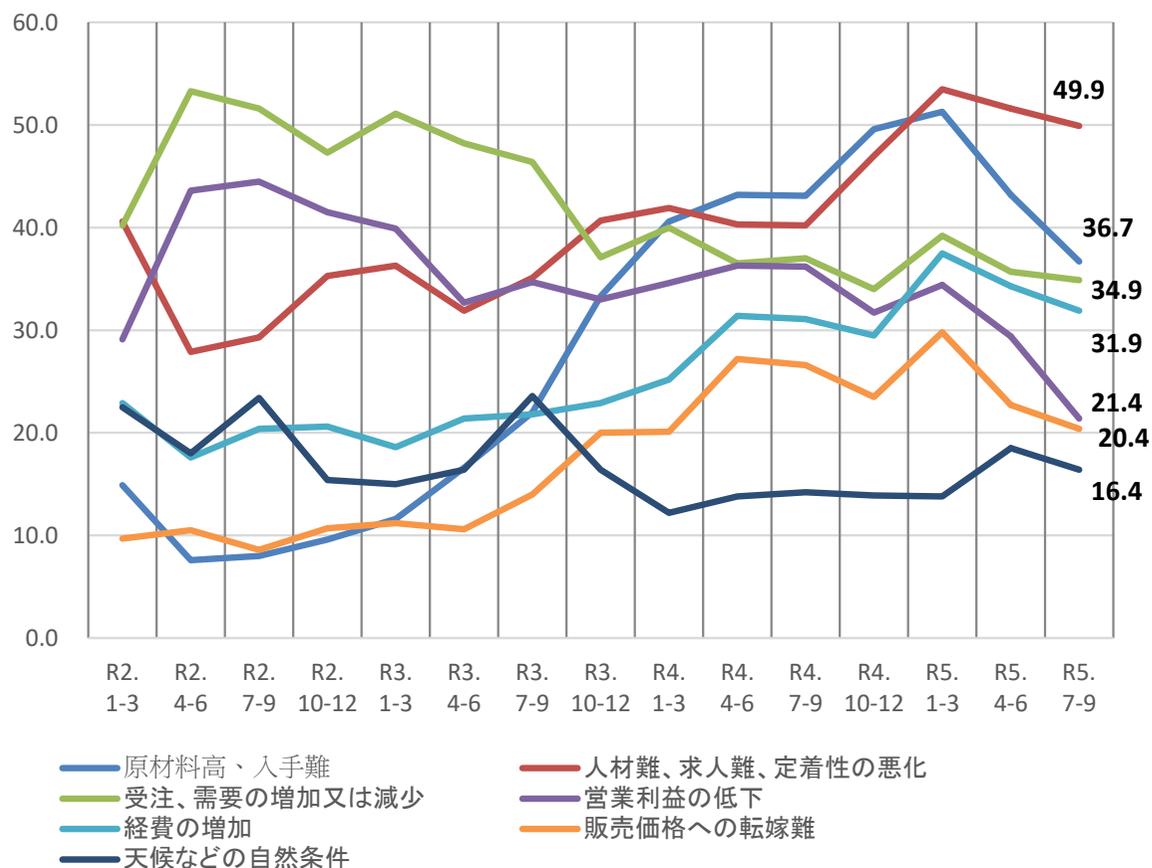
- コロナの影響から脱却することができておらず、物価高で厳しい状況にある。（製造業：精密機械器具製造）

3-8.当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、3期連続で「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多に。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」が49.9%（前期比-1.7ポイント）で最多。
- 次いで、「原材料高、入手難」が36.7%、「受注需要の増加又は減少」が34.9%、「経費の増加」が31.9%が続いた。

経営上の問題点の推移（上位7項目・全業種）



経営上の課題 (業種別) (単位%)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	サービス業
人材難、求人難、定着性の悪化	49.9	57.1	39.5	35.6	41.7	48.4	59.5
原材料高、入手難	36.7	47.3	41.9	41.1	50.0	25.8	23.4
受注、需要の増加又は減少	34.9	42.9	55.8	41.1	29.2	19.4	21.6
経費の増加	31.9	34.1	23.3	27.4	50.0	32.3	32.4
営業利益の低下	21.4	19.8	25.6	23.3	16.7	12.9	23.4
販売価格への転嫁難	20.4	15.4	20.9	30.1	16.7	16.1	19.8
天候などの自然条件	16.4	15.4	4.7	19.2	20.8	32.3	14.4

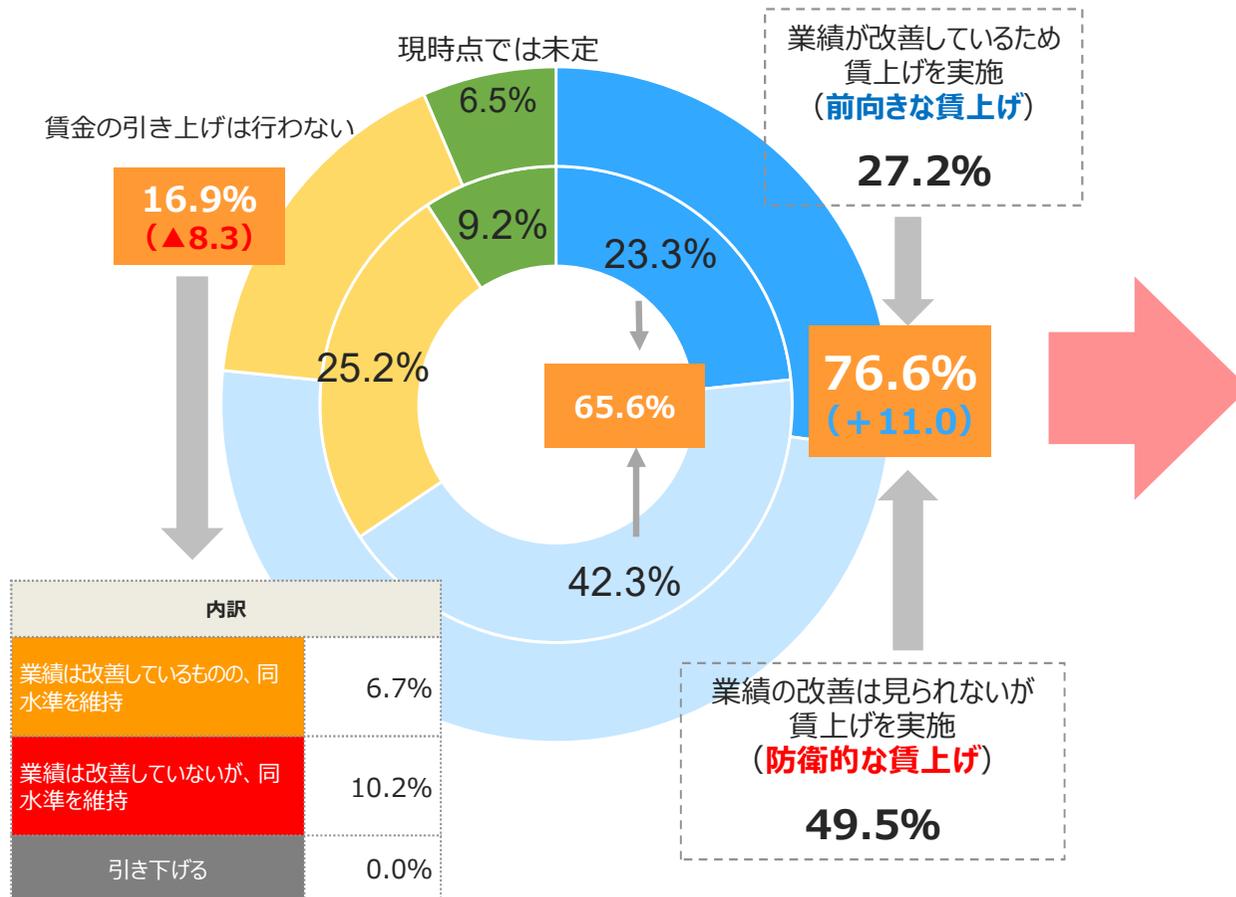
事業者の声（一部抜粋）

- 一番は人材不足。現場の依頼は増えているが、協力業者を含め忙しく、追いついてない状況。（建設業：設備工事）
- 人手不足に伴う人件費の増加、原材料費の増加が経営悪化の要因となっており、今後もこの状況が続くと判断している。（小売業：一般飲食店）

<付帯調査> 2023年度（2023年4月～2024年3月）の賃上げ（正社員）の実施状況

- 2023年度に「賃金の引き上げを実施した」企業は76.6%で、前回調査比(22年9月)11.0pt増加。賃金の引き上げを実施した企業(前述の76.6%)のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施」した企業は35.4%、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」64.6%と、前回調査と同様、6割以上の企業が「防衛的な賃上げ」という結果となった。
- 「賃金の引き上げは行わない」企業は16.9%で、前回調査比(22年9月)8.3pt減少。「賃金を引き下げる」企業はなかった。
- 「賃金の引き上げを実施した」企業について、業種別で見てもどの業種においても半数以上の企業が「防衛的な賃上げ」となった。「前向きな賃上げ」の割合が最も多い卸売業でも44.6%となっている。

※円グラフの外側が今回調査（n=372）、内側が2022年9月調査（n=480）



<賃上げを実施した企業を100とした場合の前向きな賃上げ・防衛的な賃上げの割合>

業種	前回(n)	前向きな賃上げ	防衛的な賃上げ
全業種	前回(n=315)	35.6%	64.4%
	今回(n=285)	35.4%	64.6%
建設業	前回(n=78)	30.8%	69.2%
	今回(n=73)	26.0%	74.0%
製造業	前回(n=36)	25.0%	75.0%
	今回(n=27)	33.3%	66.7%
卸売業	前回(n=66)	47.0%	53.0%
	今回(n=56)	44.6%	55.4%
小売業	前回(n=19)	21.1%	78.9%
	今回(n=14)	35.7%	64.3%
運輸・倉庫業	前回(n=24)	29.2%	70.8%
	今回(n=23)	30.4%	69.6%
サービス業	前回(n=92)	40.2%	59.8%
	今回(n=92)	39.1%	60.9%

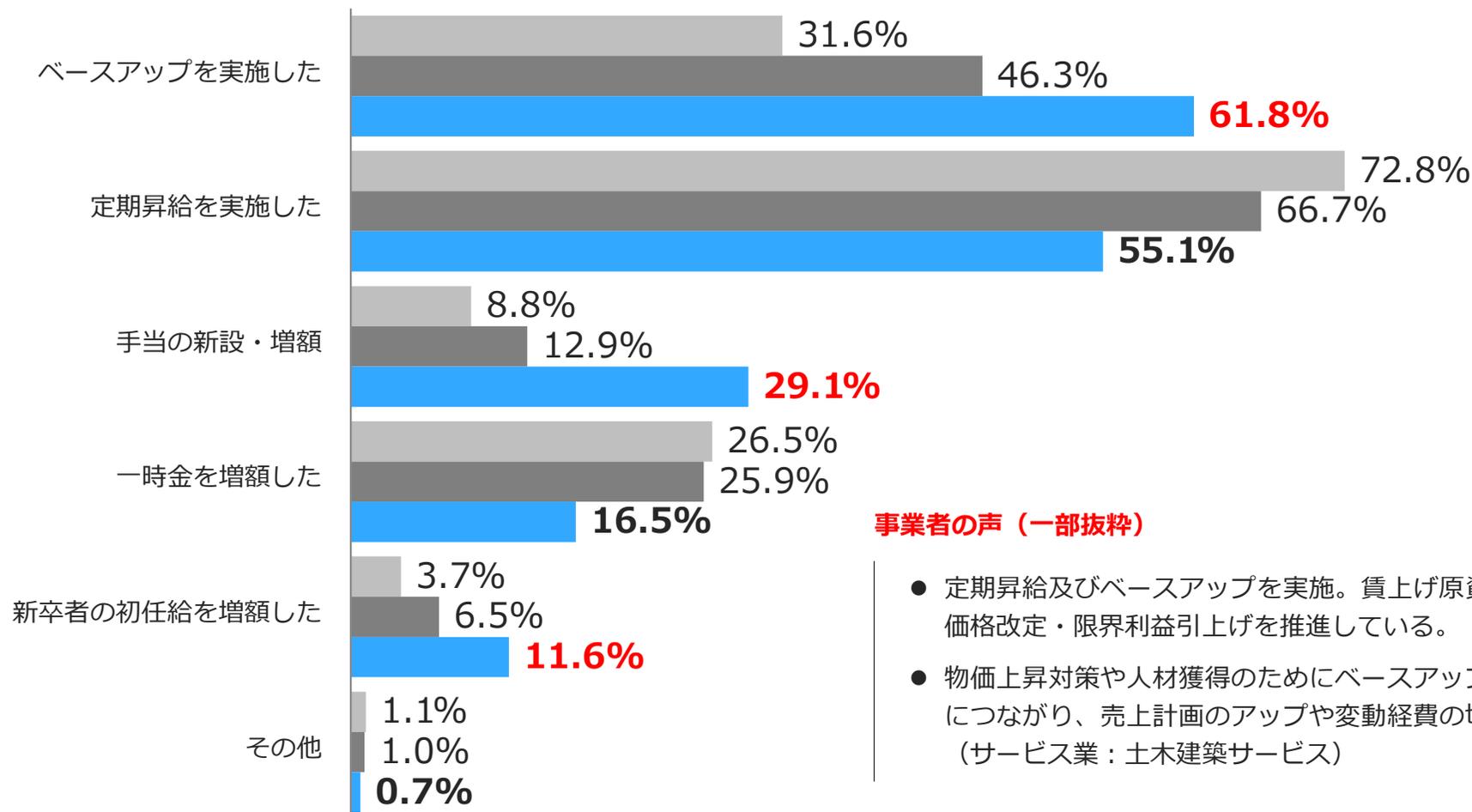
■ 前向きな賃上げ ■ 防衛的な賃上げ

※前回は2022年9月調査

<付帯調査> 賃金引上げの内容

- 賃上げの内容は、「ベースアップ」が61.8%と最も多く、前回調査(22年9月)から+15.5ptと大幅に増加。次いで「定期昇給」が55.1%で、前回調査比▲11.6ptの減となった。
- 「手当の新設・増額」(前回調査比+16.2pt)や「新卒者の初任給の増額」(同+5.1pt)が増加していることから、各企業では、人材の確保・定着のため種々の施策を講じていることがうかがえる。

■ 前々回調査・2021年9月調査(n=272) ■ 前回調査・2022年9月調査(n=294) ■ 今回(n=285)

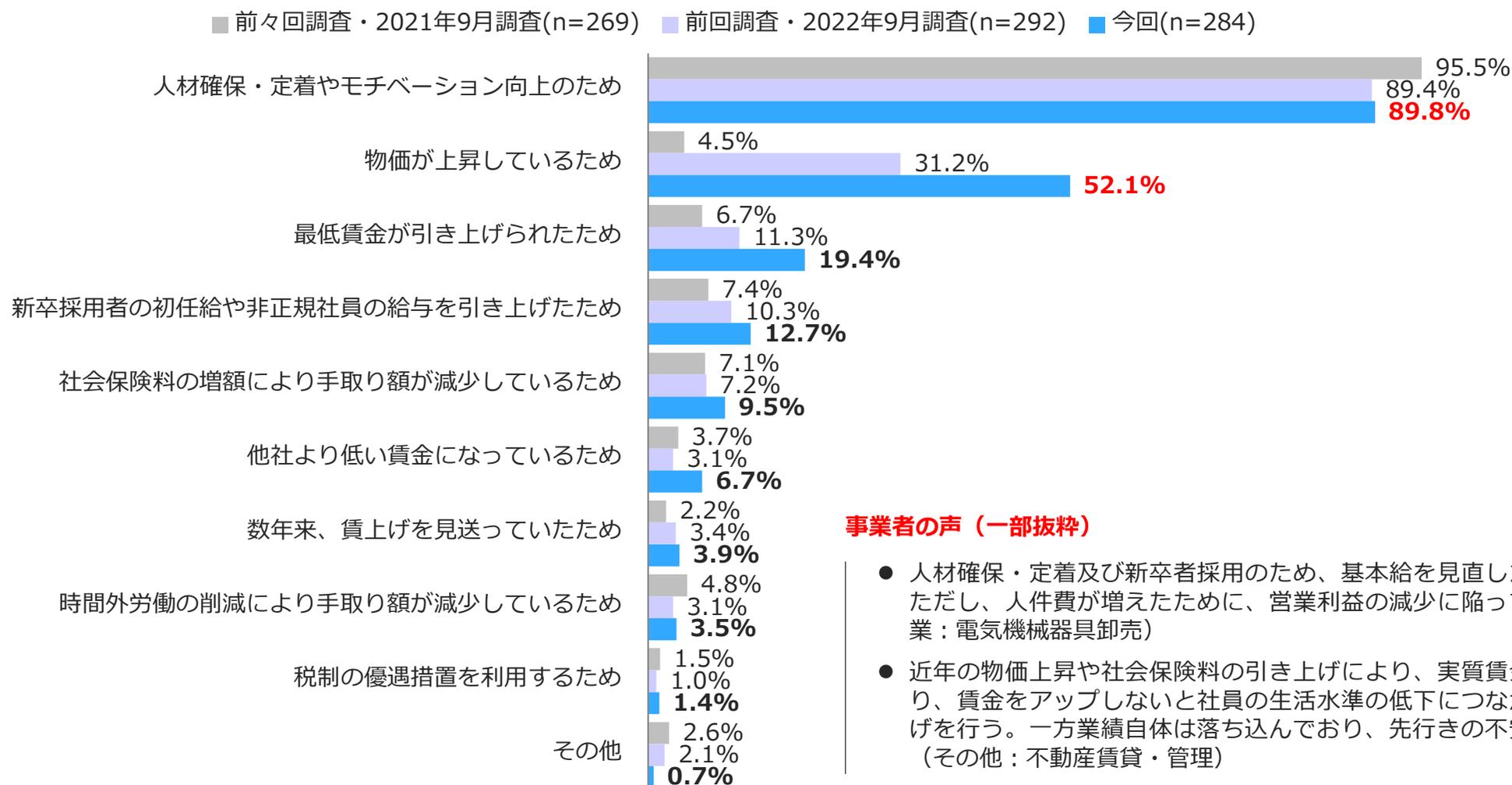


事業者の声 (一部抜粋)

- 定期昇給及びベースアップを実施。賃上げ原資については、増収及び製品価格改定・限界利益引上げを推進している。(小売業：飲食料品卸売)
- 物価上昇対策や人材獲得のためにベースアップを実施したが、経費の増加につながり、売上計画のアップや変動経費の切りつめに努力を要している。(サービス業：土木建築サービス)

<付帯調査> 賃上げを行う理由について

- 賃上げを実施する理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が89.8%と、前回、前々回同様に最も多かった。次いで「物価が上昇しているため」が52.1%となった。
- 「物価が上昇しているため」が前回調査比+20.9ptの大幅増となっており、業況の改善は見られない中ではあるが、従業員の実質的な賃金が目減りしないよう考えている企業が多いと考えられる。



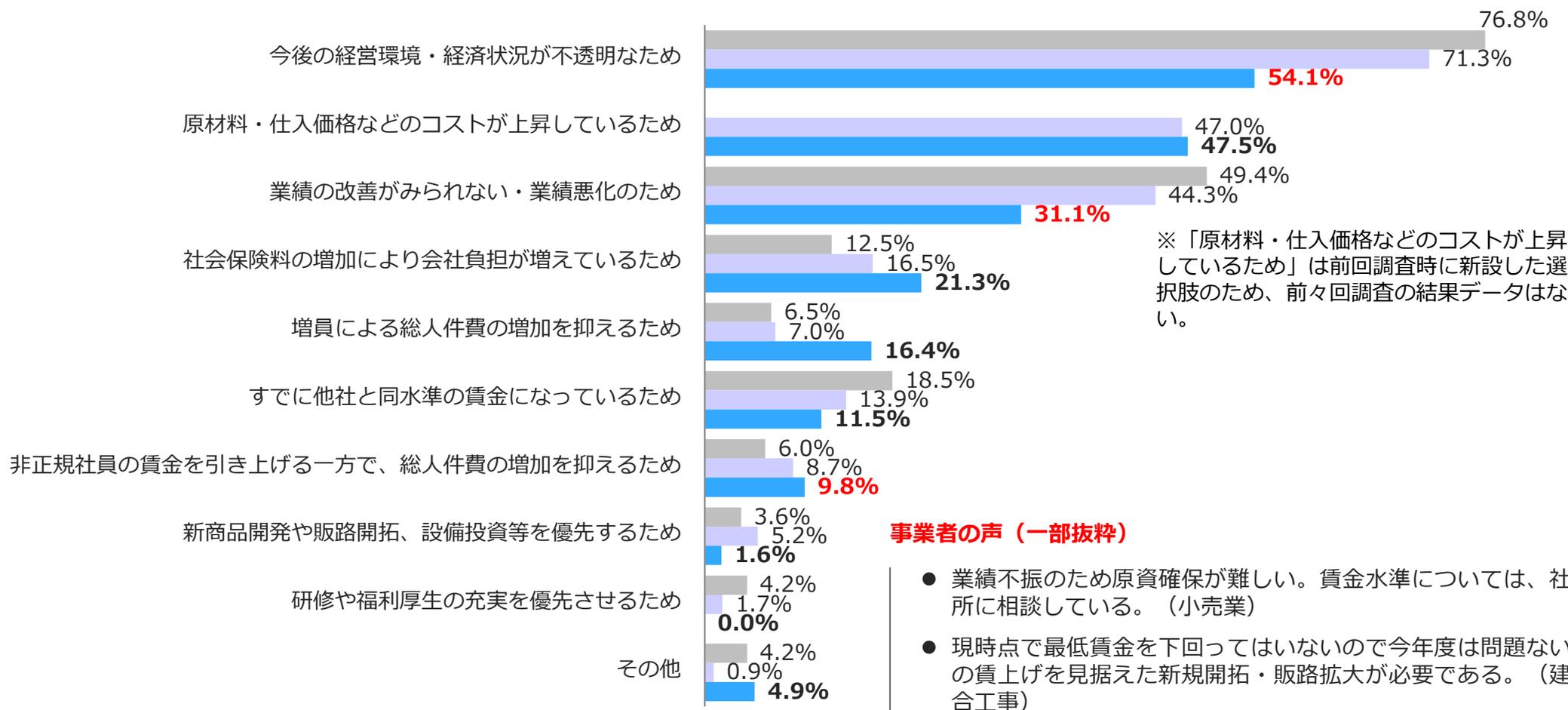
事業者の声（一部抜粋）

- 人材確保・定着及び新卒者採用のため、基本給を見直した（賃上げ）。ただし、人件費が増えたために、営業利益の減少に陥っている。（卸売業：電気機械器具卸売）
- 近年の物価上昇や社会保険料の引き上げにより、実質賃金は減少しており、賃金をアップしないと社員の生活水準の低下につながるため、賃上げを行う。一方業績自体は落ち込んでおり、先行きの不安を抱えている。（その他：不動産賃貸・管理）

<付帯調査> 賃上げを見送る理由について

- 賃上げを見送る理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が54.1%と最も多かったものの、前回より20pt近く減少。また、「業務の改善がみられない・業績悪化のため」も減少しており、コロナ禍の経営への影響が落ち着きつつあることがうかがえる。
- 一方、「原材料・仕入価格などのコストが上昇しているため」を上げている事業者は、前回同様、半数近くに上る。価格転嫁が追い付かない中、人件費の上昇を抑えたいと考える事業者も多い。

■ 前々調査・2021年9月調査(n=168) ■ 前回調査・2022年9月調査(n=115) ■ 今回(n=61)



事業者の声（一部抜粋）

- 業績不振のため原資確保が難しい。賃金水準については、社労士事務所にご相談している。（小売業）
- 現時点で最低賃金を下回ってはいないので今年度は問題ないが、今後の賃上げを見据えた新規開拓・販路拡大が必要である。（建設業：総合工事）



おせっかいを誇りとします。
福岡商工会議所